

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月23日

会社名 株式会社 但馬銀行  
 コード番号 — URL <http://www.taiimabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 非上場

TEL 0796-24-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,136	△1.5	1,701	△5.8	1,064	△7.2
29年3月期	16,396	△0.1	1,808	△8.3	1,146	0.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,700百万円 (28.7%) 29年3月期 1,321百万円 (△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	13.32	—	2.4	0.1	10.5
29年3月期	14.36	—	2.6	0.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,092,813	44,629	4.0	555.48
29年3月期	1,034,152	43,329	4.1	539.65

(参考) 自己資本 30年3月期 44,369 百万円 29年3月期 43,104 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,263	10,273	△400	103,703
29年3月期	17,682	9,531	△400	74,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	34.8	0.9
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	37.5	0.9
31年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		42.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760	△6.5	460	△11.1	5.75
通期	1,480	△13.0	930	△12.5	11.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	79,875,000 株	29年3月期	79,875,000 株
30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
30年3月期	79,872,823 株	29年3月期	79,873,485 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,257	△3.3	1,590	△6.7	1,028	△7.5
29年3月期	14,750	△1.7	1,705	△8.8	1,112	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.87	—
29年3月期	13.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,092,932	43,936	4.0	550.06
29年3月期	1,034,035	42,719	4.1	534.83

(参考) 自己資本 30年3月期 43,936 百万円 29年3月期 42,719 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710	△5.9	450	△10.4	5.63
通期	1,370	△13.8	900	△12.4	11.26

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
4. 個別財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14

※ 平成29年度決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、緩やかに拡大を続けました。輸出は、海外経済の改善を受けて持ち直し、生産は、内外需要の増加を反映して緩やかに増加しました。設備投資は、企業収益が改善するなかで緩やかに増加しました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に増加基調となりました。また、政府による大型経済対策により公共投資は増加しました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の物価安定目標の実現に向けて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という枠組みのもと強力な金融緩和を継続しました。

このような環境のもと、短期市場金利はマイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、欧米当局の金融緩和縮小の影響を受けた一時的な上昇もみられましたが、期を通して0%近傍で推移しました。日経平均株価は、好調な企業業績を背景に上昇し、2万1千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、総じて緩やかに拡大しました。輸出や生産が増加基調となり、設備投資も高水準で推移しました。また、個人消費は緩やかに持ち直しました。一方で、公共投資は減少しました。

地場産業では、豊岡靴やケミカルシューズなどの生産がやや弱含みとなりました。城崎温泉など但馬地域の観光地では、外国人観光客の増加がみられたものの、入り込み客数は横這いとなりました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常費用が前連結会計年度比1億53百万円減少して144億34百万円となったものの、経常収益が前連結会計年度比2億59百万円減少して161億36百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比1億6百万円減少して17億1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比82百万円減少して10億64百万円となりました。

(平成31年3月期の見通し)

平成31年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益14億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億30百万円を見込んでおります。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産・負債の状況)

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比357億26百万円増加して9,491億1百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比316億15百万円増加して7,844億48百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性と資金の安全性を重視し、国債・地方債などを中心に将来の市場変動に配慮した運用を行いました結果、前連結会計年度末比104億73百万円減少して1,686億85百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比291億35百万円増加して1,037億3百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、預金等が増加したことにより192億63百万円の収入（前連結会計年度は176億82百万円の収入）となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより102億73百万円の収入（前連結会計年度は95億31百万円の収入）となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前連結会計年度と同様に配当金の支払等により4億円の支出となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,287	105,744
コールローン及び買入手形	843	853
買入金銭債権	892	951
商品有価証券	77	68
有価証券	179,158	168,685
貸出金	752,832	784,448
外国為替	623	998
リース債権及びリース投資資産	4,446	4,909
その他資産	5,256	12,815
有形固定資産	14,729	14,820
建物	4,402	4,221
土地	9,552	9,552
リース資産	10	10
建設仮勘定	36	74
その他の有形固定資産	727	962
無形固定資産	632	528
ソフトウェア	630	528
リース資産	1	0
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	9	14
支払承諾見返	750	531
貸倒引当金	△ 2,387	△ 2,558
資産の部合計	1,034,152	1,092,813
負債の部		
預金	913,374	949,101
借入金	66,679	90,656
外国為替	10	41
その他負債	5,670	3,392
役員賞与引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,314	2,177
役員退職慰労引当金	279	273
睡眠預金払戻損失引当金	112	99
偶発損失引当金	79	58
繰延税金負債	818	1,119
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	750	531
負債の部合計	990,822	1,048,183
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	29,441	30,106
株主資本合計	36,411	37,075
その他有価証券評価差額金	5,644	6,232
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
退職給付に係る調整累計額	△ 86	△ 74
その他の包括利益累計額合計	6,693	7,293
非支配株主持分	224	260
純資産の部合計	43,329	44,629
負債及び純資産の部合計	1,034,152	1,092,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
経常収益	16,396		16,136	
資金運用収益	10,742		10,618	
貸出金利息	9,426		9,367	
有価証券利息配当金	1,273		1,205	
コールローン利息及び買入手形利息	10		12	
預け金利息	25		26	
その他の受入利息	6		6	
役務取引等収益	3,036		2,985	
その他業務収益	1,935		2,199	
その他経常収益	681		333	
貸倒引当金戻入益	240		-	
償却債権取立益	92		61	
その他の経常収益	349		271	
経常費用	14,588		14,434	
資金調達費用	471		465	
預金利息	450		461	
債券貸借取引支払利息	0		0	
借入金利息	17		0	
その他の支払利息	2		3	
役務取引等費用	1,664		1,734	
その他業務費用	1,515		1,725	
営業経費	10,700		10,225	
その他経常費用	236		283	
貸倒引当金繰入額	-		200	
その他の経常費用	236		83	
経常利益	1,808		1,701	
特別損失	73		82	
固定資産処分損	70		45	
減損損失	2		12	
その他の特別損失	0		24	
税金等調整前当期純利益	1,735		1,619	
法人税、住民税及び事業税	344		493	
法人税等調整額	211		25	
法人税等合計	555		518	
当期純利益	1,179		1,100	
非支配株主に帰属する当期純利益	32		36	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146		1,064	

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,179	1,100
その他の包括利益	141	599
その他有価証券評価差額金	114	587
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整額	27	12
包括利益	1,321	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,288	1,663
非支配株主に係る包括利益	32	36

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	28,674	—	35,644
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,146		1,146
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金 の取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	766	—	767
当期末残高	5,481	1,487	29,441	—	36,411

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,530	0	1,155	△114	6,571	193	42,408
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,146
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金 の取崩							19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	114	△0	△19	27	122	31	153
当期変動額合計	114	△0	△19	27	122	31	920
当期末残高	5,644	0	1,135	△86	6,693	224	43,329



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	29,441	—	36,411
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		2	2
土地再評価差額金 の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	664	—	664
当期末残高	5,481	1,487	30,106	—	37,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,644	0	1,135	△86	6,693	224	43,329
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,064
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金 の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	587	△0	—	12	599	35	635
当期変動額合計	587	△0	—	12	599	35	1,300
当期末残高	6,232	0	1,135	△74	7,293	260	44,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,735	1,619
減価償却費	853	748
減損損失	2	12
貸倒引当金の増減(△)	△ 536	171
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△ 119
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 7	△ 6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	55	△ 13
偶発損失引当金の増減(△)	△ 6	△ 21
資金運用収益	△ 10,742	△ 10,618
資金調達費用	471	465
有価証券関係損益(△)	△ 153	△ 288
為替差損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	68	45
貸出金の純増(△)減	△ 37,435	△ 31,615
預金の純増減(△)	37,127	35,726
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,861	23,977
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 947	△ 321
コールローン等の純増(△)減	175	△ 68
外国為替(資産)の純増(△)減	205	△ 375
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 20	31
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 602	△ 462
資金運用による収入	11,407	11,058
資金調達による支出	△ 541	△ 476
その他	△ 1,836	△ 9,893
小計	18,165	19,576
法人税等の支払額	△ 482	△ 312
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,682	19,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 2,845	△ 14,348
有価証券の売却による収入	3,143	5,095
有価証券の償還による収入	9,532	20,329
有形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 705
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 100	△ 96
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,531	10,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△ 399	△ 399
非支配株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400	△ 400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,813	29,135
現金及び現金同等物の期首残高	47,754	74,567
現金及び現金同等物の期末残高	74,567	103,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,174	1,932	16,107	29	16,136	—	16,136
セグメント間の内部経常収益	82	323	405	228	634	△ 634	—
計	14,257	2,255	16,513	258	16,771	△ 634	16,136
セグメント利益	1,590	111	1,702	0	1,702	△ 0	1,701
セグメント資産	1,092,932	6,962	1,099,894	216	1,100,110	△ 7,297	1,092,813
セグメント負債	1,048,995	6,441	1,055,437	46	1,055,484	△ 7,300	1,048,183
その他の項目							
減価償却費	742	6	748	—	748	△ 0	748
資金運用収益	10,668	0	10,668	0	10,668	△ 50	10,618
資金調達費用	477	49	526	—	526	△ 61	465
特別損失	82	—	82	—	82	—	82
(固定資産処分損)	45	—	45	—	45	—	45
税金費用	479	38	518	0	518	0	518
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	758	5	764	—	764	—	764

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	555円48銭
1株当たり当期純利益	13円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,629
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	260
(うち非支配株主持分)	(260)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	79,875

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,064
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,064
普通株式の期中平均株式数	千株	79,872

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,287	105,744
現金	15,859	15,102
預け金	60,427	90,641
コールローン	843	853
買入金銭債権	892	951
商品有価証券	77	68
商品地方債	77	68
有価証券	179,233	168,760
国債	57,921	50,316
地方債	84,056	80,052
社債	25,902	26,042
株式	10,734	11,710
その他の証券	618	639
貸出金	758,043	790,311
割引手形	2,786	3,064
手形貸付	20,029	16,747
証書貸付	697,550	735,409
当座貸越	37,677	35,089
外国為替	623	998
外国他店預け	500	879
買入外国為替	2	3
取立外国為替	120	115
その他資産	4,389	11,987
前払費用	1	2
未収収益	999	1,074
金融派生商品	21	30
その他の資産	3,367	10,880
有形固定資産	14,603	14,710
建物	4,414	4,233
土地	9,377	9,377
リース資産	469	708
建設仮勘定	36	74
その他の有形固定資産	305	317
無形固定資産	667	556
ソフトウェア	327	295
リース資産	339	261
その他の無形固定資産	0	0
支払承諾見返	750	531
貸倒引当金	△ 2,376	△ 2,542
資産の部合計	1,034,035	1,092,932

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	913,797	949,561
当座預金	27,231	29,099
普通預金	375,568	396,452
貯蓄預金	10,207	10,033
通知預金	2,926	2,375
定期預金	488,436	502,646
定期積金	3,508	3,473
その他の預金	5,917	5,480
借入金	66,679	90,656
借入金	66,679	90,656
外国為替	10	41
未払外国為替	10	41
その他負債	5,854	3,838
未払法人税等	166	324
未払費用	373	364
前受収益	173	140
従業員預り金	476	448
給付補填備金	0	0
金融派生商品	20	25
リース債務	867	1,055
その他の負債	3,775	1,479
役員賞与引当金	4	4
退職給付引当金	2,165	2,054
役員退職慰労引当金	279	273
睡眠預金払戻損失引当金	112	99
偶発損失引当金	79	58
繰延税金負債	852	1,147
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	750	531
負債の部合計	991,315	1,048,995
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,970	29,599
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	24,976	25,605
別途積立金	23,787	24,537
繰越利益剰余金	1,189	1,068
株主資本合計	35,939	36,568
その他有価証券評価差額金	5,644	6,232
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
評価・換算差額等合計	6,780	7,368
純資産の部合計	42,719	43,936
負債及び純資産の部合計	1,034,035	1,092,932

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
経常収益		14,750		14,257
資金運用収益		10,795		10,668
貸出金利息		9,477		9,416
有価証券利息配当金		1,274		1,206
コールローン利息		10		12
預け金利息		25		26
その他の受入利息		6		6
役務取引等収益		3,037		2,986
受入為替手数料		638		628
その他の役務収益		2,399		2,358
その他業務収益		207		246
外国為替売買益		52		46
商品有価証券売買益		0		-
国債等債券売却益		155		169
その他の業務収益		0		30
その他経常収益		709		355
貸倒引当金戻入益		235		-
償却債権取立益		91		54
株式等売却益		-		147
その他の経常収益		382		153
経常費用		13,044		12,666
資金調達費用		480		477
預金利息		450		461
債券貸借取引支払利息		0		0
借入金利息		17		0
その他の支払利息		11		15
役務取引等費用		1,664		1,734
支払為替手数料		125		124
その他の役務費用		1,538		1,609
その他業務費用		-		0
商品有価証券売買損		-		0
営業経費		10,663		10,176
その他経常費用		235		278
貸倒引当金繰入額		-		195
貸出金償却		103		26
株式等売却損		-		16
株式等償却		0		11
その他の経常費用		132		28
経常利益		1,705		1,590
特別損失		72		82
固定資産処分損		70		45
減損損失		2		12
その他の特別損失		-		24
税引前当期純利益		1,632		1,508
法人税、住民税及び事業税		310		448
法人税等調整額		210		30
法人税等合計		520		479
当期純利益		1,112		1,028

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,037	1,207	28,237
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,112	1,112
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							19	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	750	△17	732
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,787	1,189	28,970

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	35,207	5,530	0	1,155	6,685	41,892
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,112					1,112
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		19					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			114	△0	△19	94	94
当期変動額合計	—	732	114	△0	△19	94	826
当期末残高	—	35,939	5,644	0	1,135	6,780	42,719



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,787	1,189	28,970
当期変動額								
剰余金の配当							△399	△399
別途積立金の積立						750	△750	—
当期純利益							1,028	1,028
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	750	△120	629
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	24,537	1,068	29,599

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	35,939	5,644	0	1,135	6,780	42,719
当期変動額							
剰余金の配当		△399					△399
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		1,028					1,028
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			587	△0	—	587	587
当期変動額合計	—	629	587	△0	—	587	1,216
当期末残高	—	36,568	6,232	0	1,135	7,368	43,936